

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

東

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所  
 コード番号 4480 URL <https://www.medley.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 浩平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 田丸 雄太 (TEL) 03(6372)1265  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,125	70.1	△73	—	△138	—	△133	—	△132	—
2020年12月期第1四半期	1,249	—	△177	—	△210	—	△211	—	△213	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 △131百万円( —%) 2020年12月期第1四半期 △213百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△4.27	—
2020年12月期第1四半期	△7.59	—

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA = (営業損益 + 減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)

なお、前第1四半期連結累計期間ではのれん償却費の発生がないためEBITDAに含まれておりませんが、当第1四半期連結累計期間より経営成績の連結を行っている子会社2社ののれん償却費をEBITDAの算出に含めております。また、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は株式報酬費用の発生がないため、EBITDAの算出には含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	15,882	9,672	60.8
2020年12月期	15,519	9,717	62.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 9,661百万円 2020年12月期 9,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,770	57.7	670	23.5	160	△59.6	180	△57.4	20	△95.6	0.64
	～ 11,270	～ 65.0	～ 1,170	～ 115.6	～ 660	～ 66.6	～ 680	～ 60.9	～ 480	～ 5.3	～ 15.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

新規 2社（株式会社パシフィックメディカル、株式会社メディパス）

なお、連結子会社である株式会社パシフィックシステムは、2021年4月1日付で株式会社パシフィックメディカルに商号変更しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	31,068,000株	2020年12月期	30,889,100株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	30,966,075株	2020年12月期1Q	28,169,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、有効求人倍率も全産業平均と比較して高い水準で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という）の感染再拡大を受け、2021年1月に、東京・大阪等の大都市圏を中心とした2回目となる緊急事態宣言が発令されましたが、期限延長を経て、同年3月に全面解除されました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間において、人材プラットフォーム事業の売上高は2回目の緊急事態宣言の影響が限定的なものに留まった結果、増収となりました。また、医療プラットフォーム事業においても、オンライン診療システムの需要の継続的な高まりに加え、2021年1月に株式会社パシフィックメディカルを連結子会社化したことにより、大幅な増収となりました。売上高が伸長する一方で、引き続き事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるシステムの機能開発や人員増強等の継続成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における開発人員の増強をはじめとした先行投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,125,171千円（前年同期比70.1%増）、EBITDA△73,424千円（前年同期はEBITDA△177,608千円）、営業損失138,836千円（前年同期は営業損失210,929千円）、経常損失133,849千円（前年同期は経常損失211,612千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は132,221千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失213,869千円）となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されてない全社共通費用の総額は470,246千円（前年同期比34.0%増）です。

## ①人材プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間においては、COVID-19の感染拡大を背景とした2回目の緊急事態宣言の影響を大きく受けることなく、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施したこと等により応募数が伸長し、顧客事業所数が前連結会計年度末比4.6%増の226,000件を超えた一方で、掲載求人数は前連結会計年度末比0.6%増の216,000件強に留まりました。また、従事者会員基盤のさらなる拡大に向けたTVCMを一部地域で実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は1,491,821千円（前年同期比37.6%増）、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は441,702千円（前年同期比50.7%増）となりました。

## ②医療プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間においては、COVID-19の感染拡大防止策としてのオンライン診療及びオンライン服薬指導への関心の高まりにより、クラウド診療支援システムの「CLINICS」及び調剤薬局窓口支援システム「Pharms」の販売が好調に推移し、さらに中小病院向けの電子カルテ「MALL」の開発及び提供を行う株式会社パシフィックメディカルを2021年1月に連結子会社化した結果、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比431.5%増の6,756件に至っております。また、2019年3月に連結子会社化（完全子会社化）した株式会社NaClメディカルは、医事会計ソフトウェア「ORCA」の受託開発を担い、オンライン医療事典「MEDLEY」においては、継続的なコンテンツの更新及び拡充を実施しました。2020年12月に連結子会社化（完全子会社化）した株式会社オーティーオーは、調剤薬局事業に加え、調剤薬局向けシステムの機能拡張や新たなプロダクトの開発を目的とした実証実験拠点としての運営を行いました。

以上の結果、セグメント売上高は605,818千円（前年同期比349.8%増）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は96,356千円（前年同期は営業損失137,071千円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、主に調剤薬局窓口支援システム「Pharms」の新規利用医療機関の獲得や機能拡充に向けた成長投資に加え、株式会社パシフィックメディカルの子会社化によるのれん償却費の計上等が挙げられます。

## ③新規開発サービス

当第1四半期連結累計期間においては、「介護のほんね」は継続的なコンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は27,531千円（前年同期比9.2%減）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は13,935千円（前年同期は営業損失16,089千円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、「介護のほんね」において最適な収益構造の確立に向けた投資を実施していることが挙げられます。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,836,817千円となり、前連結会計年度末に比べ1,708,846千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,209,231千円減少、一方で売掛金が505,706千円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,008,385千円となり、前連結会計年度末に比べ2,074,915千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1,831,753千円及び投資その他の資産が142,237千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は15,882,330千円となり、前連結会計年度末に比べ362,337千円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,236,179千円となり、前連結会計年度末に比べ292,349千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が116,766千円、未払金が116,206千円及び前受金が56,815千円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,973,571千円となり、前連結会計年度末に比べ115,002千円増加いたしました。これは長期未払金の増加等によりその他が185,025千円増加した一方で、長期借入金が70,023千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,209,750千円となり、前連結会計年度末に比べ407,352千円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,672,579千円となり、前連結会計年度末に比べ45,014千円減少いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ38,963千円増加し、利益剰余金が132,221千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期連結業績予想につきましては、2021年2月12日付「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更いたしました。詳細は、2021年3月17日付で公表しております「2021年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,052,034	11,842,802
売掛金	300,272	805,979
商品及び製品	11,657	25,022
仕掛品	4,338	4,500
前払費用	71,963	67,365
未収収益	2,134	375
その他	134,327	126,166
貸倒引当金	△31,065	△35,394
流動資産合計	14,545,664	12,836,817
固定資産		
有形固定資産	67,520	168,444
無形固定資産		
のれん	80,828	1,883,124
その他	282,419	311,876
無形固定資産合計	363,247	2,195,000
投資その他の資産	502,702	644,939
固定資産合計	933,470	3,008,385
繰延資産	40,858	37,127
資産合計	15,519,992	15,882,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,287	80,040
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	825,826	942,592
未払金	587,056	703,262
未払費用	72,609	64,256
前受金	421,392	478,208
預り金	141,492	153,762
未払法人税等	112,300	105,193
未払消費税等	193,866	108,811
賞与引当金	—	53,155
返金引当金	10,656	17,067
勤続支援金引当金	19,368	28,696
その他引当金	1,971	1,132
流動負債合計	2,943,829	3,236,179
固定負債		
長期借入金	2,858,569	2,788,546
その他	—	185,025
固定負債合計	2,858,569	2,973,571
負債合計	5,802,398	6,209,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,968,433	4,007,396
資本剰余金	5,790,380	5,829,343
利益剰余金	△43,151	△175,372
株主資本合計	9,715,662	9,661,366
新株予約権	1,932	878
非支配株主持分	—	10,335
純資産合計	9,717,594	9,672,579
負債純資産合計	15,519,992	15,882,330

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,249,200	2,125,171
売上原価	489,189	822,615
売上総利益	760,011	1,302,556
販売費及び一般管理費	970,940	1,441,392
営業損失(△)	△210,929	△138,836
営業外収益		
受取利息	12	130
受取和解金	—	3,000
助成金収入	—	7,920
雑収入	869	2,697
その他	1,219	614
営業外収益合計	2,101	14,362
営業外費用		
支払利息	1,896	5,283
株式交付費償却	887	3,981
その他	—	110
営業外費用合計	2,784	9,376
経常損失(△)	△211,612	△133,849
特別損失		
固定資産廃棄損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△211,612	△133,849
法人税等	2,257	△2,497
四半期純損失(△)	△213,869	△131,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	870
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△213,869	△132,221

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△213,869	△131,351
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△213,869	△131,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,869	△132,221
非支配株主に係る四半期包括利益	—	870

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末まで連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「採用祝い金引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「勤続支援金引当金」として科目名を変更して表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,084,183	134,693	30,323	1,249,200	—	1,249,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,084,183	134,693	30,323	1,249,200	—	1,249,200
セグメント利益又は損失 (△)	293,073	△137,071	△16,089	139,912	△350,841	△210,929

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△350,841千円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,491,821	605,818	27,531	2,125,171	—	2,125,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,491,821	605,818	27,531	2,125,171	—	2,125,171
セグメント利益又は損失(△)	441,702	△96,356	△13,935	331,410	△470,246	△138,836

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△470,246千円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3.当社は第1四半期連結累計期間において、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスを連結の範囲に含めております。なお、株式会社メディパスのみなし取得日を2021年3月31日としており、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「医療プラットフォーム事業」で686,033千円、「人材プラットフォーム事業」で698,336千円及び「新規開発サービス」で382,536千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての新株式発行)

当社は、2021年3月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として新株式発行を行うことを決議し、2021年4月26日に払込が完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年4月26日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 10,500株
(3) 発行価額	1株につき3,905円
(4) 発行価額の総額	41,002,500円
(5) 割当先	当社の取締役 5名

2. 発行の目的及び理由

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除き、以下「対象取締役」という。)の役員報酬に株価連動性のある報酬を組み合わせることで、株主の皆様と一層の利害共有を進めること等を目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、また、2021年3月26日開催の第12期定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。

(譲渡制限付株式としての新株式発行)

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として新株式発行を行うことを決議し、2021年4月26日に払込が完了いたしました。

#### 1. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年4月26日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 22,700株
(3) 発行価額	1株につき4,285円
(4) 発行価額の総額	97,269,500円
(5) 割当先	当社の従業員 48名 当社子会社の従業員 5名

#### 2. 発行の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の利害共有を進めることを目的として、当社の従業員及び当社の子会社の従業員のうち所定の要件を満たす者(以下「対象従業員」という。)に対して当社又は当社子会社から金銭債権合計97,269,500円を付与し、それを現物出資させて本新株発行として当社の普通株式22,700株(以下「本割当株式」という。)を付与することを決議いたしました。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を2年と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本新株発行により割り当てる普通株式を引き受けております。

(資本業務提携及び新株式の発行)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、下記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要」に記載のとおり、株式会社NTTドコモ(以下「NTTドコモ」という。)との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」という。)及び投資契約(以下「本投資契約」といい、本資本業務提携契約と総称して「本資本業務提携契約等」といい、本資本業務提携契約等に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」という。)を締結することを決議するとともに、本投資契約に基づき、下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行について」に記載のとおり、NTTドコモを割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行を行うこと(以下「本第三者割当」という。)について決議いたしました。

#### Ⅰ. 本資本業務提携の概要

##### 1. 本提携の理由

当社グループは、ミッション「医療ヘルスケアの未来をつくる」を実現した際の具体的な未来像として、「患者が医療ヘルスケアを使いこなせる未来」を志向しております。当社グループは、現在その未来実現の一環として、病院・医科診療所におけるオンライン診療の受診のみならず、調剤薬局においてオンライン服薬指導を受けることが可能な患者向けアプリ「CLINICS」や、適切な医療情報にアクセスできるオンライン医療事典「MEDLEY」等、患者の課題解決に直接向き合うサービスを開発・提供しております。今後も当社グループは、患者の医療体験を変えるサービスを積極的に開発・提供することを考えております。

一方、NTTドコモは、従来より「dヘルスケア」をはじめとしたヘルスケア(健康維持)領域でのサービスを展開しており、今後はエンドユーザーの健康を多方面から支えるサービスの構築のため、ヘルスケアからメディカル(医療)領域までの一貫したサービス展開を志向しております。また、これまで、NTTドコモは約8,000万人の国内有数のユーザー会員基盤を活用する形で「dカード」、「d払い」等、日常生活に根差したサービスを積極的に展開しているものと理解しております。

当社は、両社が日常生活に根差した医療ヘルスケア関連のサービスの普及を中長期戦略の中核として志向しているという大きな方向性が合致していることを踏まえ、今後当社グループが有する約2万件の顧客医療機関を中心とした医療ヘルスケア領域の顧客基盤や医療関連サービスの開発運営力とNTTドコモグループが

有する豊富なエンドユーザーの会員基盤等のアセットの活用により、「患者が医療ヘルスケアを使いこなせる未来」を実現できるものと判断しました。

## 2. 本提携の内容等

### (1) 業務提携の内容

当社は、NTTドコモとの間で資本業務提携契約を締結することで、両社の強みを活かし、以下のような施策の実施とシナジーの実現を目指すこととしました。

#### (i) オンライン診療の発展に向けた協力

NTTドコモ及び当社は、オンライン診療の更なる発展に向けて両社で協力して取り組んでまいります。具体的には、NTTドコモが有する豊富な会員基盤やその会員基盤を活用した多様なサービスの運営力に加え、当社が有する医療ヘルスケア領域の豊富な顧客基盤や医療関連サービスの開発運営力を活用し、オンライン診療アプリの共同運営に取り組むことでオンライン診療の適切な普及を推進できるものと考えております。

#### (ii) 付加価値の高い医療ヘルスケアサービスの提供

NTTドコモが保有する豊富な会員基盤、ソフトウェア開発技術や商用サービスの企画力と、当社の医療プラットフォーム事業等で培った医療ヘルスケア領域のノウハウを組み合わせることで、エンドユーザーへの付加価値の高い協業サービスの提供が可能と認識しております。具体的な協業サービスの内容等につきましては、今後両社にて検討してまいります。現段階の構想として、エンドユーザーが関心のある健康・医療のテーマ毎にオンライン診療の機能を活用したアプリ等を提供することを考えております。今後、具体的な協業サービスが決定した際には、適切なタイミングで開示を行ってまいります。

### (2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、NTTドコモに対して当社が発行する新株式（普通株式933,100株、本第三者割当後の持株比率2.93%）を割り当ていたしました。

## 3. 本資本業務提携の日程

- |                  |            |
|------------------|------------|
| (1) 取締役会決議日      | 2021年4月26日 |
| (2) 本資本業務提携契約締結日 | 2021年4月26日 |
| (3) 本第三者割当の払込期日  | 2021年5月11日 |

## II. 第三者割当による新株式発行について

### 1. 募集の概要

(1) 払込期間	2021年5月11日
(2) 発行新株式数	普通株式 933,100株
(3) 発行価額	1株につき金5,500円
(4) 調達資金の額	5,132,050,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (NTTドコモ 933,100株)
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

### 2. 調達する資金の額

① 払込金額の総額	5,132百万円
② 発行諸費用の概算額	49百万円
③ 差引手取概算額	5,083百万円

## 3. 調達する資金の具体的な使途

上記「2. 調達する資金の額」に記載の差引手取概算額につきましては、医療プラットフォーム事業における将来のM&A及び資本・業務提携等のための資金に充当する予定であります。具体的な使途の目的及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 医療プラットフォーム事業における将来のM&A及び資本・業務提携等のための資金	5,083	2021年7月～2026年3月
合計	5,083	